

第8号様式

F I D R 第 4 2 7 号

平成 2 6 年 3 月 3 1 日

外 務 大 臣
岸 田 文 雄 殿

公益財団法人国際開発救援財団
理事長 飯島延浩

平成25年度国際開発協力関係民間
公益団体補助事業完了報告書

平成25年12月5日付通知第62号をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称：プロジェクト調査事業
2. 補助金の交付決定額及びその精算額：(別紙のとおり)
3. 補助事業の実施期間：平成25年12月1日～平成26年3月31日
4. 補助事業の成果

要約： 本調査事業では本財団がベトナムで実施している「ベトナム国少数民族地域活性化のための観光開発事業」が事業の半ばを迎えるにあたり、中間評価として事業成果、目標達成状況、アプローチ、周辺環境や地域住民へのインパクト及び運営・経営状況等の検証を行った。これを通じて、今後の事業戦略、アプローチに係る提言やアドバイスを、本事業の計画及び運営体制を見直し、事業の後半期に向け、必要な改善点を洗い出し、重点的に取り組むべき課題や今後の方向性を明らかにすることができた。またワークショップを通じてこの結果を共有し、関係者間で理解と合意を得ることができた。

詳細説明：別紙のとおり

添付資料：中間評価 報告書

以上

別紙

交付決定の内容			
補助対象経費の区分	補助金の額 (A)	支払実績額	確定額 (B)
①研修会等開催費	¥0	¥0	
②調査員等旅費	¥762,790	¥551,097	
③調査員等人件費	¥631,927	¥776,865	
④通信費	¥0	¥0	
⑤事業資料作成・購入費	¥16,555	¥8,662	
⑥事業管理費	¥11,352	¥14,661	
⑦外部監査費	¥0	¥0	
	-	-	-
小 計	¥1,422,624	¥1,351,285	¥0

備考：確定額は補助金の額と支払実績額のいずれかの低い額とする。

補助対象外 経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (C)	摘要
①研修会等開催費	¥0	¥0	
②調査員等旅費	¥221,680	¥260,262	
③調査員等人件費	¥1,239,733	¥813,350	
④通信費	¥0	¥0	
⑤事業資料作成・購入費	¥0	¥0	
⑥事業管理費	¥7,000	¥7,455	
⑦外部監査費	¥0	¥0	
	-	-	
小 計	¥1,468,413	¥1,081,067	
補助金使用実額 (B)	¥1,351,285	自己資金使用実額 (C)	¥1,081,067
総事業額 (B)+(C)		¥2,432,352	

目次

- 略語一覧
- 評価調査結果要約

第1章 中間評価調査の概要

- 1-1 中間評価の経緯と目的
- 1-2 調査団の構成
- 1-3 データ収集方法
- 1-4 調査日程

第2章 対象事業の概要

- 2-1 事業概要
- 2-2 主な実績

第3章 調査結果

- 3-1 村からの情報収集
- 3-2 社からの情報収集
- 3-3 国、省からの情報収集
- 3-4 旅行者および旅行会社からの情報収集

第4章 評価結果

- 4-1 評価5項目の評価結果
 - 4-1-1 妥当性
 - 4-1-2 有効性
 - 4-1-3 効率性
 - 4-1-4 インパクト
 - 4-1-5 自立発展性

第5章 今後への提言

- 5-1 提言
- 5-2 今後の優先的な取り組み事項 他

評価調査結果要約

今回の評価の事業目標は、「ナムザン郡において、3つの原則を満たすコミュニティ・ベースド・ツーリズム（CBT）が地域住民主導によって実現する」ということである。

結論から言えば、この事業目標は予想以上のスピードで達成されつつある。そして上位目標の達成すら予見させる変化を生みだしている。すなわち、伝統文化の保全、社会環境への正のインパクトと、地域住民の生活満足度の向上が確認されている。評価調査により行った住民へのヒアリングやアンケートでは、住民の伝統文化保存の意識が高まり、住民同士の会話が促進され、一体感が生まれ、コミュニティが活性化されているという意見が多くの住民から寄せられている。

経済面でのインパクトをみると、各村での土産品の販売を除き、ツアーの売り上げだけでも 20,000,000,000VND（約 1,000,000 円）となっている。これを多いとみるか少ないとみるかは観点により判断が分かれるところであるが、すべての収入がコミュニティ内で確保されており、外部へのリーケージがほぼゼロであるということは特筆に値しよう。伝統料理の食材も、土産品の素材も地元で調達されており、土産品を作る人、料理をする人、伝統舞踏を踊る芸術家など、すべての活動が地元の人々によって担われている。中間評価で行った住民へのインタビューおよびアンケートの結果によれば、全体として多大な金額であるが、CBT 活動に参加する住民一人あたりに均すと大した金額ではないという意見が多い。同じ時間働くのであれば、むしろ他の従来が生計活動を行った方が収入が多い場合もある。CBT 活動のリーダー的立場にいる人たちには、無償奉仕に近い働きをしている人たちも多い。

住民が本事業を高く評価している理由は経済的側面にあるというより、伝統文化の復活・保存、地域社会の結束・交流の促進など、社会環境への正のインパクトが発現し、生活満足度が向上している点に求められることが明らかとなった。

また部落間の交流促進についても注目すべき動きがみられる。本事業開始前における7村落間の交流は予想以上に限られたものであったが、本事業により村落間のコミュニケーションが大きく促進されていることが今回の中間評価で判明した。各村単位で結成されている住民自主グループ（CIG）は大きく「伝統舞踏」「伝統料理」「村の生活体験」に分けることができるが、先行した村による後発の村への支援による同種の CIG、ローカルガイド CIG、ラタン織り CIG、公衆衛生ワーキンググループによる美化運動など、村を越えたグループ、活動の誕生も村落間の交流を促進している。これは伝統文化復活過程でコミュニティの結束が促進されると同時に、同じ文化の間での「橋渡し」が機能するようになってきたといえる。換言すれば本事業は CBT を通じてソーシャルキャピタルを活用すると同時に強化しているのである。

略語一覧

AIP	Activity Implementation Plan (活動実施計画)
AOP	Annual Operational Plan (年間計画)
BOM	Board of management (郡事業管理委員会)
BOI	Board of Implementation (社事業実施委員会)
CA	Cooperative Alliance (協同組合)
Catu CBT	Catu Community Based Tourism Project (カトウ一族コミュニティ・ベースド・ツーリズム)
CIG	Community Initiative Group (住民自主グループ)
DCI	Department of Information and Culture (文化情報局)
DU	Development Unit (開発ユニット)
FO	Project field office (フィールドオフィス)
FS	Field office staff (フィールドスタッフ)
FY	Fiscal Year (年度)
MoU	Memorandum of Understanding (事業合意書)
PC	People' s Committee (人民委員会)
PDM	Project design matrix (事業デザインマトリクス)
PIC	Person in charge (活動実施担当者)
TOU	Tour Operation Unit (カトウ一族観光協会)
WG	Working group (ワーキンググループ)
WU	Women' s Union (女性同盟)
YU	Youth Union (青年同盟)

第1章 中間評価調査の概要

1-1 中間評価の経緯と目的

2012年4月より実施している「カトゥー族地域活性化のための観光開発事業」（以下、事業）は2016年3月までの実施予定であり、2013年度末には4年間の事業期間の半ばを迎えた。これを機に、これまでの事業の活動の実績および進捗を測り、DAC開発5項目に基づいて成果や目標の達成度などを確認することにより、これまでの事業実施からの教訓を得るとともに、事業後半期に向けた改善点や課題を洗い出し、今後の事業の方向性の確認を行うことを目的とする。

中間評価は、以下の工程で実施した。

1. これまでの活動実績および実施プロセスの確認
2. DAC開発評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自律発展性）の視点に基づく調査、分析、評価
3. 事業後半期の活動実施や事業運営への教訓や方針を明らかにする
4. 中間評価調査を通じて得られた情報を関係者と広く共有し、今後の方向性および進め方等についての合意

1-2 調査団の構成

チームリーダー： 高寺圭一朗（観光開発専門家）
FIDR 東京担当者： 沖山尚美
FIDR ベトナム担当者： 大槻修子
CBT 事業チーム（FIDR ベトナム人職員）

1-3 データ収集方法

評価調査は、ベトナムの行政単位に則り、村、社、省、国という枠をベースとして情報収集を行った。

まずはタビン社にある全7村（パティン村、カダン村、パイア村、パスア村、パロン村、ヤラ村、パパ村）の村民とワークショップを行った。これは村の中心地にある集会所で行い、全村民すなわち事業の活動に直接的に参加している人（世帯）、参加していない人（世帯）の両方を対象とした。ワークショップには、概ね各村で全世帯の7割程度（各村30～50世帯程度）の参加があった。また社および郡のワークショップは、それぞれ事業実施委員会（BOI）および事業管理委員会（BOM）内で行われた。一方、事業としては外部関連（上位）組織となる省と国に関しては、担当官への直接インタビューまたはアンケートにより情報を収集した。

1-4 調査日程

日付	情報収集した関係者
1月8日	パイア村にて全村民対象ワークショップ
1月9日	パスア村にて全村民対象ワークショップ
1月10日	パティン村にて全村民対象ワークショップ
2月13日	ヤラ村、カダン村にて全村民対象ワークショップ
2月14日	パパ村、パロン村にて全村民対象ワークショップ カトゥー族観光協会（TOU）へのインタビュー
2月18日	タビン社事業実施委員会（BOI）にてワークショップ
2月25日	クアンナム省外務局および文化情報局にてインタビュー
2月26日	ナムザン郡事業管理委員会（BOM）にてワークショップ
2月末	メールにて書面アンケート回答回収 （APEX International, Exo Foundation, Dr. Hung より）
3月7日	中間評価結果シェアリングワークショップ

なお、今回は事業評価であるため、「開発事業としての評価視点（DAC 5項目）」に基づき評価を行った。本事業の特質から、ツアーそのもののマネジメント/オペレーションに対する評価もありうるが、今回は前者（開発事業としての評価視点）に立脚した評価を優先した。

第2章 対象事業の概要

2-1 事業概要

事業名： ベトナム少数民族地域活性化のための観光開発事業
事業地： ベトナム国クアンナム省ナムザン郡
事業期間： 2012年4月～2016年3月（4年間）
受益者： ナムザン郡地域住民 22,738人（5,670世帯）
（直接受益者：タビン社地域住民2,252人（451世帯））

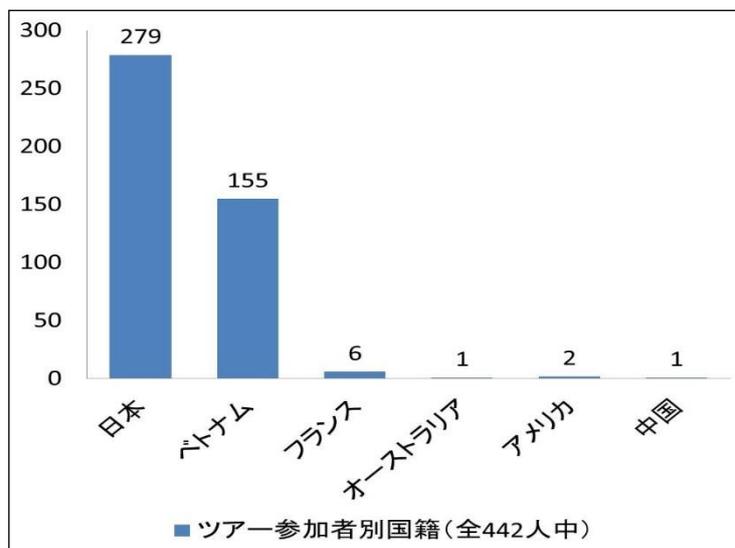
上位目標	事業対象地内において、経済、自然/伝統文化/社会環境への正のインパクトが発現し、地域住民の生活満足度が向上する
事業目標	ナムザン郡において、以下の3つの原則を満たすコミュニティ・ベースド・ツーリズムが地域住民主導によって実現する <ul style="list-style-type: none">● 原則1：地域住民が観光開発の主体となり、多層的な場面・機会・役割を通じて網目のような関わりをもち、運営・管理・実施におけるオーナーシップと意志決定を主導する● 原則2：地域住民が開発効果の最大の受益者となる● 原則3：自然/伝統文化/社会環境等の地域資源が活用され、かつ保護・保全される
事業戦略	<ul style="list-style-type: none">● 戦略A： ナムザン郡が、地域の人々の手によって「魅力的な観光地」となる（主な活動：住民自主グループ（CIG）の立ち上げ、インフラ整備など）● 戦略B： ナムザン郡の「観光地としての知名度」が上がる（主な活動：カトゥー族観光協会（TOU）の立ち上げ、モデルツアーの実施、マーケティングなど）● 戦略C： コミュニティ・ベースド・ツーリズムを促進、補完する仕組みが構築・維持される（主な活動：カトゥーC B Tガイドラインの製作、行政内での事業管理委員会、事業実施委員会の立ち上げなど）

2-2 モデルツアーの受入れ実績

事業開始時から間もなくして開始されたモデルツアーの開催（2012年8月から2014年3月6日まで）の実績状況は、以下のとおりである。

■ ツアー参加者総数： 総計 444名（31グループ）

■参加者の属性：国籍別



■ ツアーによる収入および分配（土産の売り上げを除く）

収入	分配		
	おもてなし住民自主グループ (CIG) 等へ配布	マネジメント費 (TOUの運営費)	利益として積み上げ
233,970,000 VND (約 1,169,850 円)	138,098,000 VND (約 690,490 円)	30,401,000 VND (約 152,005 円)	65,471,000 VND (約 327,355 円)
100%	約 59%	約 13%	約 28%

第3章 調査結果

事業中間評価開始前に作成された評価グリッド（別添）を基に、事業の進捗、地域の変化、改善点等に重点をおいて、各レベルおよびセクターから情報を収集し、以下の結果を得た。

3-1 村からの情報収集

タビン社にある全7村でワークショップを行い、カトゥーCBTを通じた主に経済面、文化面、環境面等における地域への変化を確認したところ、総じて全村の住民からポジティブな意見が寄せられた。例えば、経済面では村または世帯によって差はあるものの、「収入を得る機会が増えた」、文化面では「伝統舞踊や伝統料理等、カトゥー族の文化を紹介する機会が増えた」、また環境面では「ツアー客に見られている」「きれいにして迎えたい」という意識が村民の間に高まり、衛生観念が向上し、地域が清潔になったという声が多数挙がった。

これらの経済面、文化面、環境面等での変化は、一つ一つの独立した事象として生起しているのではなく、互いの相乗効果として作用している。例えば、収入向上の機会は同時に文化を再現する機会にもなっており、客が来ることで住民や行政の意識が高まり自主的に清掃に取り組むようになり地域が清潔になって行く。さらには村の中で協力して準備や歓待をすることから、住民間の協力関係が強化され、結果として「カトゥー族として生きることに誇りを感じる」「観光を始めてから、よりよいコミュニティになった」という言葉を聞くに至っている。

その典型ともいえる事例が7村中2村にみられた。観光から得た収入を元手に、この2014年2月のテト（旧）正月に、それぞれ4年ぶりおよび10年ぶりとなる「水牛祭り」を行った。これはかつて旧正月には必ず行われていたカトゥー族の伝統行事で、自然の神に村を挙げて舞踊を捧げ、儀式のあとに水牛を生贄として奉ることで感謝を表し、その肉を村の全員で分け合って食すというものである。水牛を用意するためにかかる費用が工面できないために、この祭りはもう何年も行われておらず、時には水牛の代わりに鶏や豚で行った年もあったという。観光で得た収入を個人に配るのではなく、村の共同基金として保管し、それを自分達の文化の復活に充てたことで、今回ようやく水牛祭りが復活したのである。観光が、収入の増加、文化の保護・復活、共同体の結束力の強化などに同時に作用したといえることができる。

各村でのワークショップを通じて挙げられた代表的な意見は以下のとおり。

事業を開始してから 地域に起きた変化 (良かったこと)	(経済面) ✓ ツアーの受け入れ、土産物の販売などで収入などが増えた。 ✓ 収入源が増えた
-----------------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 料理に使う野菜を村民から買う等しているの、直接 CIG のメンバーになっていない人も含めて収入が増えている ✓ 村の共同基金が増えた ✓ 収入が増えたものの、他の収入源と比べて、その額は限定的である。 ✓ 観光から得た収入を使って旧正月の水牛祭りを復活させた（パスア村は 10 年ぶり、パパ村は 4 年ぶり） <p>(文化面)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 以前は、伝統舞踊を見たり、伝統料理を作ったりするのは年に数回だったが、観光客が来るようになってから月に何回も行う機会ができた。以前は伝統料理を準備するのは結婚式や収穫祭、子どもの誕生祝いなど、年に 5, 6 回だったが、今は年に 10 回以上作っている。 ✓ 織物、工芸（ラタン籠など）、歌、踊り等を披露する機会、そして子ども達が見る機会が増えた ✓ 旅行客と交流し、カトゥーの文化を伝えることを通じて色々な学びがある ✓ 観光は、カトゥーの文化を保護することにつながる ✓ 若者がお年寄りからカトゥーの文化について学ぶ機会が増えた ✓ 外国人にカトゥーの文化を紹介し、喜んでもらえて、うれしく誇りに思う ✓ 子ども達は、大人たちが伝統舞踊を踊ったり、外国の客と交流しているのを見てはしゃいで喜んでる。 <p>(環境面)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光を始めてから村がきれいになった。お客さんが来たときに汚いと恥ずかしいので掃除をするようになった。お客様が来る前には皆で掃除をすることが習慣になりつつある。 ✓ 社からはより一層の地域の衛生管理を徹底するように指導やモニタリングがあった <p>(社会面)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光ツアー受け入れの連絡が入ると、村民が集まって準備
--	---

	<p>をし、本番を迎え、その後に振り返って次はどんなことをしようかと話したりする。共同作業が増えて、家族や近所との関係が強まった</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 近所づきあいがより深まった ✓ 村の連帯感がつよまって、ひがみ・やっかみが少なくなった ✓ お客さんを迎え、その後に振り返りを行い改善することにより、いろいろなことを学べる。 ✓ 地域ぐるみでおもてなしをすることで、共同体のつながり、連帯感が強まった。 ✓ 近所同士や、お年寄りと若者の世代を超えたコミュニケーションが増えた ✓ お客様が興味をもち、訪問し、喜んでくれることにより、カトウ一族として、また地域への誇りや愛着心を持つようになった。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ カトウ一族として生きること誇りを感じるようになった。 ✓ お客さんを迎え、おもてなしをするとき、より幸せで若くなった気分になる ✓ おもてなしや交流、事業への参加を通じて、新しい考え方や物事に触れ、学び続けることができる ✓ 世界中から来る人々と交流するのは楽しいし、学びになる ✓ 村の雰囲気明るく、よい感じになった
--	---

一方で、事業を通じて地域に起きている負の影響があるかを確認したところ、今のところ問題として表面化するには至っていないものの、十分な配慮をしなければ今後起こりうる可能性のある問題として、以下のようなものがあげられた。

<p>事業を通じて地域に起きていることに関し、懸念すべきこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外からの訪問者が有害物を地域に持ち込んだり、村民が外部者からよくない習慣を学んだりしてしまうかもしれない。例えば、グラン滝にはピクニックなどで訪れる人が多いが、その周囲は外から持ち込まれたごみが置き去りにされ散乱し
---	---

	<p>ている。時には麻薬の注射器などが落ちていることもある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 訪問者が子どもに食べ物やお金を与えると、やがて子どもたちがお金をせがむようになるかもしれない ✓ バランス良く地域の人々が観光に携わらないと、いずれ、住民の間に収入や様々な機会にどんどん差が生まれた場合、不平等感やひがみなどの感情が生まれ、地域の連帯感にひずみが入るかもしれない ✓ 観光に参加する人としらない人の間で差が生まれ、連帯感が損なわれることは将来的なリスクとして起こりえるので、避ける努力をしなければならない ✓ 村民がいろいろなお土産品をつくって販売するために持ってくるが、値段が高すぎてなかなか売れない。
--	--

3-2 社からの情報収集

各村でのワークショップに引き続き、タビン社事業実施委員会（BOI）にてワークショップを行い、事業を通じた地域の変化、およびBOIの役割などを振り返った。BOIメンバーにも観光を通じた地域のポジティブな変化が認識されていることが明確となった。また役所として、観光地の安全管理・治安維持、および衛生環境の改善に特に貢献していることが確認された。

<p>地域への収入面でのインパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ すべての村で収入を得られるようになったことはすばらしい。ただし、村によって収入の額にまだかなりの差がある。 ✓ 観光客を迎え入れるために費やす時間と、そこから得られる収入の額を考えると、必ずしも観光がよい収入の手段とは言えない。例えばある村民が観光客受け入れのためにある日の半分の時間を費やしたとしても、それでその人に対する収入がすぐにあるわけではない。しかしながら、観光は個人の収入を増やすためだけにやっているのではなく、これを通じて文化の保護や活性化もできるのだから、収入が低いからといって観光をやめる理由にはならない。（タビン社人民委員長 ホン氏）
<p>地域への文化面でのインパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 観光客が地域に訪問するようになり、地域の人々は、これまで廃れつつあったカトゥー族の伝統文化が活性化されていると感じるようになってきている。自分達のものでありながら今まで見ることが少なくなってきた文化を、地域住民が中心となって、見直し、価値を再確認することに繋がっている。伝統的な食事、

	<p>舞踊、民謡、民話、生活体系といった文化が見直されていることは非常に大きなインパクトである。</p> <p>✓ この事業を通じた CBT では女性の参加も多い。世代を超えて協力して、カトゥーの文化を体験することは、特に若い世代にとっても非常に貴重な機会である。</p>
村の衛生状況について	<p>✓ 観光客が来訪するようになり、村民の衛生意識が高まり地域がきれいになった。タビン社としても、ベトナム政府が農村部の開発施策として推進している「新農村開発プログラム」と統合して地域の清掃指導に力を入れている。その成果もあり各家庭はそれぞれの敷地を掃除するようになり地域がきれいになった。しかしながら公共のエリアは掃除をする人がいなく、勝手にごみを捨てられたりして汚い。例えばグラン滝へと続く道は、多くの訪問客が来て、バーベキュー等を楽しんでいくが、ゴミ箱がなく監視する人もいないので、ごみをそのまま置き去りにされて、周辺が汚くなる一方である。(衛生環境ワーキンググループ・社の保健所職員より)</p> <p>✓ 客が到着する前に、集会所や家の周りを皆で呼び掛けあって掃除しているが、14D線(地域を貫通する国道)は、キン族の商店が並び、そこで発生するごみが投げ捨てられ散乱している。村としてこれらキン族の商店に、ごみをきれいにしてもらおうようお願いしたが、カトゥー族が個別に話してもキン族の人にはなかなか動いてもらえないので、社からも呼びかけてほしい。(パパ村の村長より)</p>
地域の治安に関して	<p>✓ 社の警察と村の治安維持担当者は通常の見回りに加え、時々、ツアーに同行してモニタリングを行っている。村民は、「観光客が来るからこそ平和でよい村をつくりたい」という意識が働いているため、皆協力的である。これまでのところこの観光を開始してから治安が悪化したり、観光客と地元民の間で事件や事故がおきたことはない。(社の公安局より)</p> <p>✓ 観光客が通るルートで所々、道が崩れ、足元が不安定なところがあるので、補修・保全する必要がある。(社の公安局より)</p>
社(BOI)のカトゥー CBT 事業への関わりについて	<p>✓ 現在、社の職員の多くは中央政府からの指令で、高校卒業を目指して通学している。そのため平日の多くの時間は不在で、残されたわずかな勤務時間は社の役人としての本来の業務を優先して行わざるを得ない。事業の活動に直接参加することは難しい。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ しかしながら、社の職員もタビン社の住民ではあるので、機会があるごとに、村の人に CBT に参加するように奨励したり、地域の変化に注意を払うことでモニタリングや事業への貢献をしている。 ✓ 今後もできるだけ各担当者は BOI ミーティングに出席する。その中で TOU や村長からの報告を聞いて事業の進捗をフォローアップしたい。
--	---

3-3 国、省レベルでの情報収集

国レベルでは、観光庁の傘下である観光開発・調査機構および国立民族博物館のカトウ一族研究者等からの情報を得た。

CBT の特質	<ul style="list-style-type: none"> ✓ この CBT は、非常に地域資源を上手に活用し、且つ地域に適したモデルを開発しようとしている。ベトナムではまだ CBT の事例は少なく、特に少数民族の地域において持続的な観光開発に取り組んでいる珍しい事例である。今後は、地域資源を枯渇することなく、また文化や自然環境を破壊することなく維持・管理していく方法を開発することが必要となるだろう。 ✓ メコン地域の他国においては、CBT も盛んで多くの地域で事例をみることができる。しかしながら、本来の CBT（地域が裨益し、地域住民による運営、地域住民が主体となって持続的な観光開発の担い手となること）を見ることは本当に難しい。この事業での取り組みは、地域環境や資源、生活体系等をしっかり見据えながら人々の強みを活かした方法を取り入れており、今後に期待できる。 ✓ この事業での取り組みは、人々の内的発展・内的モチベーションを促す方法だと思う。カトウの人々の世界観（宇宙観）をしっかりと感じ、見つめ、それらの価値が再認識されるべく、CBT が活用されることを願う。
---------	---

省レベルにおいては、クアンナム省観光局および同省外務局等に訪問し、今後の省の観光開発の方針に加え、当事業で実施している CBT に関して評価に関する意見を聞くことができた。

CBT への期待	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1～2年前に、この事業のアプローチを聞いた際には、本当に信じられない（失敗するだろう）という気持ちであった。しかし、2年目を完了する時点で、すでに地域内外の旅行社ともネ
----------	--

	<p>ットワークを結び、集客をきちんとやれていることは評価できる。</p> <p>✓ この事業は、①グループツアーであること、②日帰りのみのツアーであること、また③人々や地域の変化が確認できる事業、CBT であることが特徴である。このツアーは、クアンナム省の観光開発に一種の多様性をもたらした。省としても、省外務省としても、積極的に宣伝・PR をしていきたいと思う事業・ツアーである。</p> <p>✓ ナムザン郡での取り組みは、観光という集客して楽しんでもらう、という意味だけではなく、広い意味で産業の発展（6次産業的な発想）も十分に視野に入れることができる。新しい市場が生み出され、地域の人々は日本の一村一品や道の駅のような発展も可能かもしれない。省商業局としても、今後は積極的な協力をしたいと考えている。</p>
--	---

3-4 旅行会社、旅行者からの情報収集

ツアー参加後に行っている観光客へのアンケートの回答結果によると、参加した客のツアーへの満足度は総じて高い。「とてもよかった」との回答が、全回答の 90%以上を占めている。また「特に良かったものは何か」との回答については、カトゥー族の伝統文化や食事、織物など、文化を学びつつ、それを通じて村民と交流をする「文化交流」であった（滝や風景などの美しい自然景勝がよかったとする回答を大きく上回る）。

以下にアンケート集計の結果概要を示す。

■ 観光客のツアー参加満足度 （回答 126 名中）

とてもよかった	まあまあ	よくなかった	無回答
114 名 (90.5%)	11 名 (8.73%)	0 (0%)	1 (0.8%)

■ 観光客が特によかったと回答したサービス （回答 126 名中、複数回答あり）

伝統舞踊の見学、および一緒に踊るなどのカトゥー族との交流	107 名
伝統のおもてなし食事	39 名
伝統織物	34 名
風景・自然景勝	12 名

アンケートの自由記載欄からは、「カトゥー族ツアーは非常にユニークで、特別な体験ができた」「互いの言葉がわからなくても、人として喜びを分かち合い、コミュニケーション

がとれるということがわかった」「村の人々の暮らしは貧しいかもしれないが、笑顔がすばらしい。自分の生活を見直す機会になった」「また戻ってきたい」等、このツアーが参加者の多くにとって、一方的に訪問先の物や人を見学するのではなく、カトウ族との出会い、ふれあいによって観光客が自らを振り返り、思いを巡らせ、考察を深める場、双方向的な交流の体験となっており、それがこのカトウ族ツアーを人によっては「単なる観光ツアーを超える、人生に影響を与える経験（参加者からの言葉）」にさせているようである。参加者の中には、同じ団体から2回、3回とリピート参加があったり（「宮城大学」スタディーツアー、「ふえみん」（日本の婦人活動市民団体等））口コミによる紹介の参加が多いのは、このツアーの社会的な学習効果が高いことを表している。

一方で、カトウ族ツアーの弱み、課題と思われることとしては以下のような意見が寄せられている。

<p>ツアー参加者から見た課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ F I D Rが去った後、このツアーの質を地元の人だけで維持できるのか。地元でコーディネーター業をできる人材の育成ができるか。 ✓ 観光開発が進み、村が発展すると、商業化されすぎて今ある地域や人々のよさが失われてしまうのではないか ✓ カトウ族が観光客の見世物・エンターテイナーのようになってしまうのではないか村の人の生活に土足で入り込んでいるようで申し訳なかった ✓ 時間が足りない。もっとゆっくり見て、村の人と向き合いたい ✓ トイレ・手洗いが足りない ✓ ホームステイもやってみたい（現在は日帰りツアーのみである。） ✓ 2、3人の少人数や数日前の申し込みでも受け入れて、もっと気軽に参加できるようにしてほしい（現在は、地域一体となった多彩なおもてなしツアーを目指すため、6名以上で1週間前までの申し込みしか受け付けていない。） ✓ 料金が高い気がする
----------------------------	--

第4章 評価結果

4-1 評価5項目の調査結果

前項で述べた調査結果を踏まえ、観光開発専門家の知見に基づき DAC 5 項目に沿って分析したところ、各項目につき以下の通りの評価を得た。

4-1-1 妥当性 「極めて高い」

クアンナム省は観光の振興を重要施策とし、事業対象地が位置するナムザン郡山岳部を海岸部に次ぐ開発対象地として重視しており、本事業は支援対象国の政策、ニーズに合致している。

第19回クアンナム省人民委員会は、2007年6月25日付06-NQ/TU号決議（2020年までのクアンナム省観光開発に関する決議）を採択し、本決議を受け、ナムザン郡人民委員会は『2007年～2020年におけるナムザン郡観光の全体計画』を作成し、本計画において、開発すべき観光の形態として、エコツーリズム、文化ツーリズムが指摘され、主要事業としてタビン社のグラン滝地区、ヤラ織物民芸村が挙げられている。このため、ナムザン郡人民委員会は同全体計画を実現するための有効かつ実行可能なアクションプランの作成とパイロット事業を形成する必要性に迫られていた。一方、ナムザン郡タビン社は、中央政府が推進する「2010年～2020年における新農村地域開発プログラム」の対象地区に選定され、道路、電気などの経済インフラ、学校、伝統建造物などの文化インフラ、教育、健康、文化、環境などの文化・社会環境の改善が進められることとなり、本プログラムと観光全体計画の実施レベルでの統合の可能性が生まれた。このため、ナムザン郡では、同郡における観光開発のモデルとして、タビン社における観光開発の推進を決定した。

ここで、新農村地域開発プログラムの開発方針として、事業の具体化については村レベル（hamlet）の住民により決定されるべきであると要請されていることに注目したい。すなわち、「政府の役割は方針、指針、基準を定めることにあり、社の役割は政策の策定、実施メカニズムの支援にある。個々の事業については、村、社レベルの地元住民が討議し、実施のための最終決定を民主的に定めるべきである」としている。

よって、CBTはベトナム国の政策との整合性を持ち、村、社レベルの住民が主導する本事業のアプローチは十分に妥当性を有していると判定できる。

4-1-2 有効性 「極めて高い」

今回の中間評価を通じて、受益者であるタビン社全7村のカトゥー族住民のうち、多くが「観光を通じて収入源が増えた」「カトゥー族としての文化を守る機会になっている」と発言していることから、事業目標に沿った成果が発現しつつあることが確認できた。現時点ではまだ事業期間の半ばであることを踏まえると、本事業の目標達成の見込みは非常に高いとすることができる。それを保証するのが、行政、FIDR、民間企業が連携し進めてい

る以下の活動である。

<行政>

住民主導の観光開発が行われることが本事業の目標であるが、中間評価の時点までにナムザン郡人民委員会の果たした役割が極めて大きかったことを指摘したい。途上国における CBT 開発と運営が必ずしも容易に進まない大きな原因の一つは、地方行政制度が整備されていないことである。このため、本来住民に最も近い市町村レベルの行政機関が住民と一体となって開発すべき CBT を、住民から遠い国レベルで直接担当することになり、これが失敗の原因となるケースが多い。この点、本事業において、省の支援のもと、郡が責任を持ち、事業の管理を社が担い、事業の実行は村レベルの住民グループが行いえた背景には、省、郡、社の明確な役割分担を可能にする地方行政制度の整備があったということは重要な事実である。

<FIDR>

FIDR は、2002 年より 2008 年 4 月まで「ナムザン郡地域総合開発事業」を実施し、同事業で組織化されたナムザン郡タビン社ザラ村内の織物女性グループを中心として少数民族カトゥー族の伝統織物振興を通じ安定した収入向上を図ることを目的した「ベトナム少数民族伝統手工芸支援事業」を 2008 年 7 月から 2012 年 3 月まで実施していた。両事業の成果は、クアンナム省外務局、ナムザン郡人民委員会より高い評価を得ており、2011 年、ナムザン郡人民委員会は、これら事業の成果と経験を、同郡の観光開発に活用することを FIDR に要請した。

本 CBT 観光開発の支援 NGO には、人民委員会の関係部局（文化情報局、インフラ整備局、教育局、少数民族局、保健局、警察等）、地元住民との信頼関係が不可欠であったが、FIDR は、ナムザン郡において必要な信頼関係を有する唯一の NGO であった。

<民間>

本事業では、事業目標の中にある 3 原則を理解してくれる旅行会社をパートナーエージェントとして選定し、ツーリストコード（観光規範）を理解してくれる観光客を集客してもらうためのシステムを構築している。

以上、郡行政、FIDR、パートナーエージェントが連携する支援は、事業の有効性に貢献する重要な要因である。

4-1-3 効率性 「極めて高い」

通常の CBT 開発においては、まず宿泊施設、道路、トイレ、標識などの関連インフラを整備し、ガイド、宿泊施設従業員、料理人などのトレーニングを行い、その後に観光客の

誘致を開始するが、本事業では、基本的に、実行しながら学び、学びながら整備する方式をとっており、これにマイチャウ、ホイアン、ダナンなど、参考となる町へのスタディーツアーを加えている。これは観光客の来ないトレーニングを続けるうちに住民の熱意が消えてしまうという事例が多い中で、本事業は参加した住民の関心を高め維持する上で極めて効率的な方式であったといえる。

このことは事業の投入を極めて効率的なものとしている。

コストの点では、本 CBT 対象地が日帰りデスティネーションとして開発されたことにも注目したい。CBT の開発は、ホームステイを中心するケースが多い。これは、開発サイトが多くの場合、日帰りの難しい遠隔の地にあるためであるが、宿泊を伴う観光客を受け入れた方がより大きな収入を得ることができるという想定によるケースも多い。

しかしながら、本事業においては、対象地区にホームステイにふさわしい家屋、施設を確保できなかったこと、また事業対象地区が主要な観光客の滞在拠点であるホイアン、ダナンから日帰りツアーが可能な距離にあったことから、とりあえず日帰りツアーの訪問地として開発を開始している。

中間評価までの時点で、この判断には以下のような大きなメリットがあることが判明している。

- * 宿泊施設の整備に必要な経費を節約できた。
- * ホームステイの運営のためのトレーニングが不要だった。
- * 観光客の滞在時間が短いため、住民生活、生計活動に大きな負担をかけずにすんだ。

また、ホームステイのメリットと想定されていたことが、必ずしも想定どおりではないことがわかった。

- * ホームステイの場合、宿泊料金が得られるが、光熱費、施設維持、防犯、キャンセルリスクなど、新たなコストが発生するが、日帰り客の受け入れコストは大幅に小さい
- * 収入については、ツアー収入、アトラクション収入、ランチ収入、ガイド収入、土産品の販売収入など、工夫次第でリスクの少ない確実な収入源を開発可能である。

4-1-4 インパクト 「高い」

中間評価の時点で、上位目標の達成の可能性について評価することは尚早かもしれないが、既にポジティブな評価を可能にする成果が生まれていることも事実である。受益者としての住民からは、「カトゥー族として生きる誇りを実感している」「観光客をもてなすことを通じて自信がついた」「生活が楽しくなった」「村の連帯感が強まり、よりよいコミュニティになった」など、上位目標が出現しつつあることを確認させる発言が多く寄せられている。

本事業では、観光客の増大による負の影響を回避するため、観光客の数と行動をコントロールするための施策を講じている。

まず、どのような観光客をどのくらいの頻度で受け入れるか、どの程度の人数規模のツアーを受け入れるかについて、住民が話し合っている。これは、住民の従来の生活、生計活動に負担となる観光開発を避けるためである。また、観光客に望む行動規範を住民が定め、各村の入り口に掲示している。このことは「経済、自然/伝統文化/社会環境への正のインパクトが発現し、地域住民の生活満足度が向上する」という本事業上位目標の達成に貢献するものである。

またカトゥー族社会が伝統的に有していたソーシャルキャピタル（社会関係資本）が本事業の展開とともに活性化されていることも評価できる。ベトナムは、国＝省＝郡＝社という役割分担の明確な地方行政システムを有しているが、住民に一番近い“社”の内部に伝統的な社会単位である Hamlet が存在し、「コミュニティの結束」、「コミュニティ外との橋渡し」という健全なソーシャルキャピタルの機能を有していた。すなわち伝統的な絆であり、規範であり、ネットワークである。一例をあげるならば、現在、村の運営実務は 20 代、30 代の若い住民代表が担っているが、一方で長老ともいえる存在がいて、村民の精神的統合に寄与している。

こうした伝統的なコミュニティの関係性は、事業への住民参加を促すための集会、観光資源発掘のための宝探し集会、観光プログラム実施の住民グループの編成、村の清掃・美化・衛生運動、収益の公平な分配方法の決定、キャリーイングキャパシティーの決定、住民コード（行動規範）の策定など、主要な CBT 事業推進の核となったものである。

これら各村の内部を結束させ、同時に他の村との連携（橋渡し）を促進するソーシャルキャピタル（社会関係資本）が、本事業の推進とともに活性化されていることを指摘する住民の声が多い。上位目標の達成に貢献する重要な要因といえる。

また、この絆や地域内の結束力こそが、観光開発による地域への「負のインパクト」を防ぐことにもつながっている。加えて本事業では早い段階で住民や役所を巻き込んで観光ガイドラインを作り各村の入り口に設置し、さらにこのガイドラインを遵守できる旅行会社のみと提携するなどの方策で、負のインパクトの事前の予防策を講じていることもあり、現段階で顕著化した問題は確認されていない。

しかしながら住民からも懸念の声があるとおり、注意を怠ればこの地域もいずれ「地域内の格差拡大および地域内の結束力の欠如」、「地域内の治安の崩壊」「外部から持ち込まれた悪習慣の習得」などが現実化する恐れも皆無ではない。引き続き観光開発による地域へのさまざまなインパクトを関係者間で注意深くモニタリングする必要がある。

4-1-5 自立発展性 「高い」

本事業終了後における成果の継続性について、中間評価時点で判定することはこれも時期尚早かもしれないが、自主発展性に貢献するシステムが構築されつつあることは事実である。このシステムは、郡、社、村、住民の役割分担を明確にするとともに、各々の参加

形態を明らかにするものである。まず、全体計画の策定と管理を目的とする BOM(管理委員会)を郡が責任をもつ組織として設けられ、計画の実行を担当する BOI(実行委員会)を社が責任をもつ組織として設けられている。さらに実際の各ツアープログラムを実施する CIG (Community Initiative Group) はすべて住民有志により組織することとし、各村には CIG 開発担当者が置かれている。

特記したいのは、30 に近い数の CIG が編成されていることで、このことはいかに多くの住民参加が実現しているかを示している。パスア村の伝統舞踏グループ、パイア村の伝統料理グループ、ヤラ村伝統織物グループが嚆矢だが、続いて、各村単位ではなく、社全域で活動するローカルガイド・グループ、小学校訪問受け入れグループ、ラタン編グループ、衛生ワーキンググループ、安全ワーキンググループが生まれている。その後、伝統料理、伝統舞踏については複数の村で CIG が生まれている。また、村民全員が参加する CIG として、パティン村のウェルカム CIG, パバ村の舞踏 CIG, パロン村の村見学 CIG などが生まれていることも注目される。

さらに、BOI の中心的機能として Tour Operation Unit (TOU)が組織され、地元住民を職員として2名採用し、ツアープログラムの作成、予約の受け付け、ツアーの運営を住民自身で行っている。将来のツアー運営共同組合が想定されていることは、事業の自主発展性への期待を大きくするものである。

第5章 今後への提言

5-1 提言

1. CBTに対する認識の統一

行政レベル、住民レベルでの CBT に対する認識はかなり深まっているが、推進方法について行政サイドの一部に若干の意見の相違がみられる。

本事業では、社会的、経済的、環境的に持続可能な観光発展を図るため、キャリアインングキャパシティー内での観光客数の段階的な増大、ツーリストコードを遵守する観光客の集客、住民が運営するツアーでの受け入れを重視しているが、地域発展のためには、幅広く、可能な限り多くの観光客を誘致すべきであるという意見がみられる。また観光客の迅速な増大を優先することから、パートナーエージェントに限らず域外の多くの旅行会社との連携による開発が望ましいという考えも認められる。

行政、住民、民間企業関係者において、本事業における CBT の三原則について常に再確認し、その共通認識を深めることが重要である。

2. TOU の強化

事業後半においては、TOU の強化が重要案件である。TOU 職員の調整能力を向上し、TOU への郡、社、住民の支援体制を強化し、さらに TOU の法的立場を強化する必要がある。共同組合化など、TOU の法人化について検討・準備を早急に開始することが、事業の自主発展性を確保するために重要である。

3. 個人市場、ホームステイ市場への慎重な対応

本事業では、事前予約による TOU 主催のツアー（6人以上）による観光客受け入れを行っているが、事前予約なしの少人数の受け入れに対する要望も根強い。

しかしながら、ツアーでの受け入れに限っているのは、観光客増によるネガティブインパクトの回避のため観光客の数と行動をコントロールするためであり、住民利益のために適正な収入の確保するためである、個人客の受け入れについては適切な方策が確立されるまでは慎重に対応することが望まれる。

ホームステイ市場についても、すでに評価のセクションで述べたとおりであり、当面は日帰り観光目的地としての開発を進め、適切な環境の整ったのちに対応することが望まれる。

5-2 来年度以降の方向性

中間評価の結果を踏まえ、以下の項目を 2014 年度の重点事項として検討したい。

1. 役所との関係性について

一部の役所機関などとは、観光開発に関する考え方の相違に基づく方針の違いから、協力関係が十分に構築されているとはいえない。ベトナム政府が考える観光開発と、本事業の目指す CBT が重なる部分を見出し、そこを出発点としてより一層の関係強化に努めたい。具体的には、役所の役割としては「地域の健全な発展のための安全対策およびガイドラインの順守を通じたリスクマネジメントなどに関するモニタリングおよびアクションを期待するとともに、事業は引き続き政府の目指す観光開発に関するヒアリングを続ける。

2. ツアーパッケージ内容の多様化（受け入れ条件の緩和）の検討

上記1にもある役所の目指す観光開発には、「より多くの人々、特にベトナム国民が参加しやすく、親しみやすい観光地づくり」が含まれる。その対策として、地域を守るためのガイドラインは遵守しつつ、例えば現状のパッケージ内容（6名以上、1週間前の申し込み、パッケージ内容および料金）に必ずしも限定せず、より多様な人々が参加しやすいパッケージ内容を提示することを検討する。例えば定期日を決めて（毎月第二日曜日など）開催する、プログラム内容を少なくして、料金を抑えられたサービスを提供する、などが考えられる。

3. TOU の将来像に向けて

前述のとおり、CBT 運営の自立発展性を高めるためには TOU の能力強化、および法人格の取得などを検討していく必要がある。

- ✓ TOU の法人化（協同組合等）の検討を始める。形態、条件、手続きなどを確認し、実現に向けたタイムフレームを立てる。
- ✓ 地域内でよく話し合い、目指すべき役割を確認する。その実現に向けた体制、経営、運営計画を作成する。
- ✓ CIG や行政などとのより安定した協力体制の構築を目指す。

4. 今後の展開の方向性の検討

これまでに見てきた中間評価の結果が示す通り「観光開発（CBT）を通じたが地域開発」の有益性が、直接の事業地であるタビン社のみならず、ナムザン郡およびクアンナム省でも認識され、高い評価を得ると同時に事業の枠組みを超えた展開を期待する声も高まっている。現段階ではまだ事業中間地点であり、このアプローチがよいと結論付けるには時期尚早であるものの、今後の観光を通じた地域開発としてのモデルを示すためにも、タビン社の CBT の枠を超えた事業の方向性や展開を見据えた方向性を今から検討してもよい。

具体的には、大きな方向性として「タビン社のカトゥーCBT と同じものを、ナムザン郡の他の地域に再現するのか」または「または、タビン社のカトゥーCBT を発展させた形で、波及効果として巻き込むのか（商品の資源を調達する、など）」である。

添付資料

- 事業地地図
- 評価グリッド
- 写真報告